

令和 6 年度分事業者向けの補助金実績（執行方法、事務費及び間接の場合の事務委託先が分かるもの）

①		③		④		⑤		⑥		⑦		⑧		⑨		⑩		⑪	
No.	所管課	事業・補助金名	概要・主な実績	実績額（単位：千円）				補助金の執行方法		備考									
				内容・内訳		支援原資	事務費等	補助・委託先等											
1	商工政策課	コンベンション誘致推進事業	【目的】 ・社会的・経済的波及効果が大きいコンベンション（学会、大会等）の誘致促進のため、主催者に対して開催経費の一部を助成 【実績】 ・学術会議に対する助成 39件 ・学術会議を除く大会・会議等に対する助成 43件 計82件	53,199	・支援原資 53,199 ア 学術会議助成 43,274 イ アを除く大会等助成 9,925		53,199	－	間接（補助）	一般財団法人くにびきメッセ	同財団の運営の中で実施								
2	商工政策課	ＬＰガス価格高騰緊急対策事業 ※Ｒ５年度予算の繰越分を含む	【目的】 ・国が直接行う都市ガス等の価格高騰対策に含まれていないＬＰガスの消費者に対し、ＬＰガスの利用料金の一部を支援 【内容・実績】 ・定額支援（値引き） 2,000円／件 ＬＰガス販売事業者（122事業者）が消費者の利用料金から値引き 178,928件 ・従量支援（給付金） 20円／㎡ 消費者からの申請に対し、使用量に応じた給付金を支給 2,473件	491,758	①支援原資 432,264 ・値引き原資 353,605 ・給付金原資 78,659 ②事務費等 59,494 ・販売店協力金 18,035 ・事務費 28,315 ・広報費 13,144		432,264	59,494	間接（補助）	一般社団法人島根県ＬＰガス協会	補助事業者の島根県ＬＰガス協会から、株式会社山陰中央新報社に業務委託 広報費（13,144）は県が執行したもの								
3	観光振興課	美肌県しまね推進事業補助金	【目的】 ・「温泉」「食」をはじめとする美肌素材を活用した高付加価値旅行商品造成を支援し、「美肌」をテーマとする観光地域づくりの促進と県内観光産業の振興を図る。 【実績】 ・補助件数 4件	3,122	・支援原資 3,122		3,122	－	直接執行	－									
4	観光振興課	魅力ある観光地域づくり支援事業補助金	【目的】 ・魅力ある観光地域づくりを促進し、県内外から観光客を誘致することで県内観光産業の振興を図るため、地域や民間事業者が主体となって行う事業に対し経費の一部を補助する。 【実績】 ・補助件数 8件	7,637	・支援原資 7,637		7,637	－	直接執行	－									
5	観光振興課	外国人観光客誘致事業補助金	【目的】 ・民間事業者・団体による外国人観光客誘致に係る事業に対し交付することにより、外国人観光客誘致のための基盤づくりや誘致を推進する。 【実績】 ・補助件数 21件	2,214	・支援原資 2,214		2,214	－	直接執行	－									
6	観光振興課	島根県地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業補助金	【目的】 ・国の「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業」に積極的に取り組めるよう予算の範囲内において県と市町村が協調し、補助金を交付することで、観光地としての魅力向上を図り、地域経済の回復に繋げる 【実績】 ・補助件数 8市町村 51施設 ・浜田市 15施設　・出雲市 13施設　・大田市 6施設 ・安来市 6施設　・雲南市 3施設　・奥出雲町 6施設 ・海士町 1施設　・隠岐の島町 1施設	211,701	・支援原資 211,701		211,701	－	間接（補助）	市町村	国が補助を行う事業者に対し、県と市町村が協調して支援 県は市町村に対し補助金を交付し、市町村が事業者へ市町村補助額を上乗せして交付								
7	しまねブランド推進課	食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	【目的】 ・農林水産業及び食品産業の持続的な発展に寄与することを目的として、食品製造事業者及びサプライチェーンを構成する事業者等が輸出先国の規制に対応するために必要な施設や機器（以下、「施設等」という。）の整備及び施設等の整備と一体的に行い、その効果を高めるために必要なコンサルティング等に要する経費を支援する。 【実績】 ・なし	－	－		－	－	直接執行	－	国からの間接補助事業（国が採択）								
8	しまねブランド推進課	しまね海外展開支援助成事業	【目的】 ・海外販路開拓、進出予定国の市場調査や海外進出計画の策定、海外企業との共同研究など県内企業の海外展開に係る経費の一部を支援する。 【実績】 ・68 件	23,999	・支援原資 23,999		23,999	－	間接（補助）	公益財団法人しまね産業振興財団	別途同財団運営費の補助あり								
9	しまねブランド推進課	衛生認証取得支援事業	【目的】 ・県外や海外の大手事業者と取引する際に求められる、高度な衛生管理に対応するために必要な認証取得を支援することにより、事業者の取引における信頼性確保を図り、販路開拓・拡大を推進する。 【実績】 ・5件	2,620	・支援原資 2,620		2,620	－	間接（補助）	公益財団法人しまね産業振興財団	別途同財団運営費の補助あり								
10	しまねブランド推進課	しまね中核的食品製造企業育成事業	【目的】 ・県産原材料の調達を増大し、販路拡大を推進する事業者の商品開発、経営効率化等の取組を支援することで、地域経済を牽引する中核的な事業者の育成を図る。 【実績】 ・5件	25,727	・支援原資 25,727		25,727	－	直接執行	－									

②		③		④		⑤		⑥		⑦		⑧		⑨		⑩		⑪	
No.	所管課	事業・補助金名	概要・主な実績	実績額（単位：千円）				補助金の執行方法		備考									
				内容・内訳		支援原資	事務費等	補助・委託先等											
11	しまねブランド推進課	地域産品販路拡大活動支援事業	【目的】 ・県内の複数の食品等製造事業者又は伝統的工芸品製造事業者の商品をとりまとめて県外への販路開拓・拡大を行う地域商社等の取組を支援することで、単独では営業活動が難しい県内事業者の販路開拓・拡大を推進する。 【実績】 ・2件	1,389	・支援原資	1,389	1,389	－	直接執行	—									
12	しまねブランド推進課	物流効率化計画策定・実行支援事業	【目的】 ・荷主事業者等が実施する、物流の効率化や連携を促進する取組等地域物流の改善につながる計画の策定や実行にかかる経費の一部を支援する。 【実績】 ・単独枠 1件 ・連携枠 2件	3,392	・支援原資	3,392	3,392	－	直接執行	—									
13	しまねブランド推進課	伝統工芸品販路拡大支援事業	【目的】 ・伝統的工芸品を製造する事業協同組合、島根県ふるさと伝統工芸品を製造する者、または島根県ふるさと伝統工芸品に準ずる工芸品を製造する者に対し、展示会・見本市への出展及び専門家の招聘を支援 【実績】 ・展示会見本市出展支援事業 補助率1/2以内 補助上限100千円/回（3回/事業者） 補助対象経費：旅費、送料、運搬費、施設使用料、広告費 利用件数 48件 ・販路開拓専門家招聘支援事業 補助率1/2以内 補助上限100千円/回（2回/事業者） 補助対象経費：専門家謝金、専門家旅費 利用件数 2件	4,260	①支援原資 ・展示会・見本市出展支援 ・販路開拓専門家招聘支援 ②事務費等 ・人件費 ・事務費	3,663 3,488 175 597 560 37	3,663	597	間接（補助）	島根県ふるさと伝統工芸品連絡協議会									
14	しまねブランド推進課	浜田港国際定期コンテナ航路利用促進事業	【目的】 ・浜田港国際定期コンテナ航路の安定的な運営と利用促進を図るため、コンテナ航路を利用して輸出入を行う荷主等に対して経費の一部を支援 【実績】 ・航路新規利用支援 12件 ・輸出入促進支援 16件 ・リーファコンテナ輸出入支援 4件	34,995	・支援原資 ・航路新規利用支援 ・輸出入促進支援 ・リーファコンテナ輸出入支援	34,995 3,970 30,825 200	34,995	－	間接（負担金）	浜田港振興会	同振興会への負担金（県・市・会員企業）によって運営								
15	しまねブランド推進課	浜田港トライアル輸出入支援事業	【目的】 ・浜田港を活用した世界各国とのコンテナ貨物を拡大するため、継続的な浜田港利用を目的とした「試験的（トライアル）輸出入」について、その経費の一部を支援 【実績】 ・交付決定 8件	8,137	・支援原資	8,137	8,137	－	間接（負担金）	浜田港振興会	同振興会への負担金（県・市・会員企業）によって運営								
16	しまねブランド推進課	浜田港国際定期航路安定化（複数便化）推進事業	【目的】 ・浜田港における利用量の増加及び定期航路の複数便化による安定的な航路を図るため、他港から浜田港の国際定期コンテナ航路利用へ転換して貨物の輸出入を行う荷主等に対し、経費の一部を支援 【実績】 ・交付決定 2件	6,160	・支援原資	6,160	6,160	－	間接（負担金）	浜田港振興会	同振興会への負担金（県・市・会員企業）によって運営								
17	産業振興課	しまねオープンイノベーション推進事業補助金	【目的】 ・次世代産業の技術や製品を開発するための市場調査や可能性検証試験、研究開発に要する経費を助成 【実績】 ・7社	35,896	①支援原資 ②事務費等	35,896 備考欄のとおり	35,896	－	間接（補助）	公益財団法人しまね産業振興財団	別途同財団運営費の補助あり								
18	産業振興課	しまねヘルスケアビジネス事業化支援事業	【目的】 ・ＩＣＴ等の先端技術や医療・介護福祉の専門知識及び技能を活用し、医療・ヘルスケアに関する新しい価値を生み出すサービス事業の可能性検証等を支援 【実績】 ・3件	4,173	・支援原資	4,173	4,173	－	直接執行	—									
19	産業振興課	戦略的取引先確保推進事業	【目的】 ・首都圏等で開催される専門の展示会・見本市への出展経費を助成 【実績】 ・10社	2,685	①支援原資 ②事務費等	2,685 備考欄のとおり	2,685	－	間接（補助）	公益財団法人しまね産業振興財団	別途同財団運営費の補助あり								
20	産業振興課	国際規格等取得促進事業	【目的】 ・国際規格等の取得促進を支援 【実績】 ・2社	1,580	①支援原資 ②事務費等	1,580 備考欄のとおり	1,580	－	間接（補助）	公益財団法人しまね産業振興財団	別途同財団運営費の補助あり								
21	産業振興課	新たな日常に対応したものづくり産業販路拡大支援事業	【目的】 ・Web展示会への出展や専門的な知識やスキルを備えた商社等を活用した販路拡大の取組を支援 【実績】 ・6社	6,395	①支援原資 ②事務費等	6,395 備考欄のとおり	6,395	－	間接（補助）	公益財団法人しまね産業振興財団	別途同財団運営費の補助あり								
22	産業振興課	ものづくり産業脱炭素化促進事業	【目的】 ・脱炭素化に向けた設備投資を支援 【実績】 ・4社	21,370	①支援原資 ②事務費等	21,370 備考欄のとおり	21,370	－	間接（補助）	公益財団法人しまね産業振興財団	別途同財団運営費の補助あり								
23	産業振興課	石州瓦市場創出支援事業費補助金	【目的】 ・石州瓦工業組合員が取り組む新事業創出、エネルギーコスト削減を支援 【実績】 ・6社	8,624	・支援原資	8,624	8,624	－	間接（補助）	石州瓦工業組合									
24	産業振興課	石州瓦産業・事業再編支援事業	【目的】 ・石州瓦を製造する経営統合を行う事業者による産地再生計画の策定等を支援 【実績】 ・1社	10,000	・支援原資	10,000	10,000	－	直接執行	—									

①	②		③		④		⑤	⑥		⑦	⑧	⑨	⑩		⑪
No.	所管課	事業・補助金名	概要・主な実績		実績額（単位：千円）				補助金の執行方法		備考				
					内容・内訳		支援原資	事務費等	補助・委託先等						
25	産 業 振 興 課	中小企業特別高圧電気緊急対策事業 ※R 5 年度予算の繰越分	【目的】 ・国が直接行う電力等の価格高騰対策に含まれていない特別高圧契約で電力を利用している中小企業に対し、電気料金の一部を支援 【実績】 ・57社	67,839	・ 支援原資 67,839		67,839	-	直接 執行	—					
26	産 業 振 興 課	機械・金属関連業種サプライチェーン 強化対策補助金 ※R 5 年度予算の繰越分	【目的】 ・エネルギー価格高騰の影響を受ける機械・金属関連業種について、地域内のサプライチェーンを維持するため、中核を担う事業者に対してエネルギーコスト削減効果が高い設備導入を支援 【実績】 ・2社	23,356	・ 支援原資 23,356		23,356	-	直接 執行	—					
27	産 業 振 興 課	ものづくり産業生産プロセス変革等支援事業 ※R 5 年度予算の繰越分	【目的】 ・エネルギー価格・物価高騰の影響を受けている製造業者の生産プロセスの変革やサプライチェーン再構築への対応等による収益確保のために必要な設備投資を支援 【実績】 ・37社	285,134	①支援原資 284,284 ②人件費 850		284,284	850	間接 (補助)	公益財団法人しまね産業振興財団	別途同財団運営費の補助あり				
28	産 業 振 興 課	産業廃棄物 3 R 技術開発補助事業	【目的】 ・産業廃棄物の発生の抑制、減量化又は再生利用に関する技術の研究開発、及び産業廃棄物を利用した製品の研究開発を行う場合の経費の一部を支援 【実績】 ・2社	3,976	・ 支援原資 3,976		3,976	-	直接 執行	—					
29	産 業 振 興 課	しまねソフト研究開発センターの運営 (開発ソフトウェア・サービス販路拡大支援助成金)	【目的】 ・開発ソフトウェア・サービスの販路拡大を支援 【実績】 ・8社	11,976	①支援原資 11,976 ②事務費等 備考欄のとおり		11,976	-	間接 (補助)	公益財団法人しまね産業振興財団	別途同財団運営費の補助あり				
30	産 業 振 興 課	しまねソフト研究開発センターの運営 (I T 活用事業化支援事業補助金)	【目的】 ・IT活用新製品・サービスの開発を支援 【実績】 ・5社	6,870	①支援原資 6,870 ②事務費等 備考欄のとおり		6,870	-	間接 (補助)	公益財団法人しまね産業振興財団	別途同財団運営費の補助あり				
31	産 業 振 興 課	しまねソフト研究開発センターの運営 (しまねデジタルイノベーション伴走支援助成金)	【目的】 ・しまねデジタルイノベーション伴走支援にかかる経費を助成 【実績】 ・4社	1,080	①支援原資 1,080 ②事務費等 備考欄のとおり		1,080	-	間接 (補助)	公益財団法人しまね産業振興財団	別途同財団運営費の補助あり				
32	産 業 振 興 課	デジタル導入加速化補助金	【目的】 ・県内中小企業が生産性向上や売上拡大又はサイバーセキュリティ対策などに向けてデジタル技術の導入する場合に支援 【実績】 ・41社	39,236	①支援原資 35,122 ②事務費等 4,114		35,122	4,114	間接 (補助)	島根県中小企業団体中央会	別途同中央会運営費の補助あり				
33	産 業 振 興 課	デジタル導入モデル支援補助金	【目的】 ・デジタル技術を活用した生産性の向上や新ビジネス創出など県内企業のモデル事例となり得る取組を支援 【実績】 ・9社	23,621	①支援原資 23,621 ②事務費等 備考欄のとおり		23,621	-	間接 (補助)	公益財団法人しまね産業振興財団	別途同財団運営費の補助あり				
34	企 業 立 地 課	企業立地促進助成金	【目的】 ・立地計画認定企業が認定に係る計画に従って立地を行う場合において、必要と認めるときに予算の範囲内で投資及び雇用に対し助成金を交付することで、本県の産業の高度化及び雇用機会の増大を図り、もって広く定住の促進に寄与する。 【内容】 ・投下固定資本に対する助成（5%～最大30%） ・雇用助成 100万円/人×新卒・Uターン（中山間地域に立地する中小企業は130万円/人） 【実績】 ・13社	1,990,569	・ 支援原資 1,990,569		1,990,569	-	直接 執行	—					
35	企 業 立 地 課	ソフト産業家賃補助金	【目的】 ・立地計画認定企業の内、ソフト産業の立地に伴う家賃及び改修費を軽減する措置を講ずることにより、同産業の立地を促進し、本県産業の高度化と雇用機会の増大を図る。 【内容】 ・家賃の1/2（5年間または8年間、年上限1,000万円または2,000万円） 【実績】 ・25社	66,757	・ 支援原資 66,757		66,757	-	直接 執行	—					
36	企 業 立 地 課	人材確保育成補助金	【目的】 ・立地認定企業の地方立地の初期段階における人材確保及び育成の経費を軽減する措置を講ずることにより、企業立地を促進し、本県産業の高度化及び雇用機会の増大を図る。 【内容】 ・人材確保及び育成に係る経費の1/2（3年間、年上限300万円） 【実績】 ・9社	6,432	・ 支援原資 6,432		6,432	-	直接 執行	—					
37	企 業 立 地 課	航空運賃補助金	【目的】 ・立地認定企業の地方立地の初期段階において必要性が高い航空機利用の経費を軽減する措置を講ずることにより、企業立地を促進し、本県産業の高度化と新産業の創出及び雇用機会の増大を図る。 【内容】 ・航空運賃の1/2（5年間、年上限200万円） 【実績】 ・10社	5,556	・ 支援原資 5,556		5,556	-	直接 執行	—					

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	
No.	所管課	事業・補助金名	概要・主な実績		実績額（単位：千円）				補助金の執行方法		備考
					内容・内訳		支援原資	事務費等		補助・委託先等	
38	企業立地課	情報通信費補助金	【目的】 ・高速通信専用回線や情報通信システムの導入を支援する措置を講ずることにより、研究開発型企業やソフト産業等の立地を促進し、本県の産業の高度化と新産業の創出及び雇用機会の増大を図る。 【内容】 ・1Mbps以上専用回線使用料の1/2（5年間、年上限5,000万円） 【実績】 ・1社	897	・支援原資 897	897	-	直接執行	—		
39	企業立地課	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援給付金	【目的】 ・原子力発電施設等の周辺の地域における企業立地に対する支援を行うことにより、当該地域の雇用の増加を図り、もって発電用施設の設置及び運転の円滑化に資することを目的とする。 【内容】 ・電気料金の支払実績等に基づいて算定され、更に一定額以上の設備投資があった場合には、雇用人数に応じて加算して交付額を算定（電気代の約4割程度を補助） 【実績】 ・9社	232,080	①支援原資 228,524 ②事務費等 3,556 ・電源地域振興C 3,237 ・県 319	228,524	3,556	間接（補助）	一般財団法人電源地域振興センター	財源は全額が国の補助金（319）は県が執行したもの	
40	企業立地課	江の川工業用水道料金補助金	【目的】 ・江津地域拠点工業団地において企業が使用する工業用水道料金を軽減する措置を講じ江津地域拠点工業団地への立地を促進することにより、本県の産業の高度化及び雇用機会の増大を図る。 【補助内容】 ・基本使用水量及び特定使用水量のうち400立方メートル以下の部分に対し、1立方メートル当たり20円を乗じて得た額並びに基本使用水量及び特定使用水量のうち400立方メートルを超える部分に対し、1立方メートル当たり10円を乗じて得た額 【実績】 ・1社	199	・支援原資 199	199	-	直接執行	—		
41	中小企業課	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金	【目的】 ・特定有人国境離島地域の地域社会維持のために創設された「特定有人国境地域社会維持推進交付金」を活用し、隠岐諸島における創業・事業拡大を促進し雇用機会を拡充する。 【実績】 ・雇用機会拡充事業 離島において雇用機会の拡充に寄与する創業又は事業拡大を行おうとする民間事業者等を支援するため、隠岐4町村が実施する事業に必要な経費を補助する。 補助率：3/4（県→町村は6.25/10） 上限：6,000千円（創業）、16,000千円（事業拡大） R6実績：164,692千円（29事業者） ・雇用充足促進事業 特定有人国境離島地域で事業を営む民間事業者と本土の人材とのマッチング等を目的とした同地域における就労体験や住民との交流等を内容とするツアーの実施を支援。 補助率：10/10（県→町村は7.75/10） 実績：13,934千円（海士町、西ノ島町、知夫村）	178,626	①支援原資 176,752 ・雇用拡充 162,973 ・雇用充足 13,779 ②事務費等 1,874	176,752	1,874	間接（補助）	市町村		
42	中小企業課	地域課題解決型しまね起業支援事業	【目的】 ・県外からの移住者や県内在住者の社会的事業の起業促進及び事業の安定的な取組支援により、地域課題の解決を図る。 【実績】 ・補助率：1/2 ・上限：2,000千円 ・実績：23件	38,176	①補助原資 32,906 ②専門家派遣 504 ③管理事業費 4,766	33,410	4,766	間接（補助）	島根県商工会連合会	別途同連合会運営費の補助あり	
43	中小企業課 産業振興課	島根県エネルギーコスト削減対策緊急支援事業 ※R5年度予算の繰越分	【目的】 ・エネルギー価格高騰の影響を受けている県内中小企業（製造業、飲食・商業・サービス業等）に対し、エネルギーコスト削減を図るための取組みにかかる経費を一部支援 【実績】 ・製造業 84件 ・飲食・商業・サービス業等 502件	771,019	①補助原資 661,885 ・製造業 193,533 ・飲商サ 468,352 ②事務費等 109,134 ・委託費 99,193 ・事務費 9,941	661,885	109,134	間接（補助）	公益財団法人しまね産業振興財団	別途同財団運営費の補助あり 補助事業者の同財団から、キャリアリンク・クリアプラス共同事業体へ業務委託	
44	中小企業課	島根県飲食・商業・サービス業新事業展開支援事業	【目的】 ・原油価格・物価高騰の影響を受けている飲食・商業・サービス業を営む県内中小企業者等に対して、収益の確保を図るための取組みにかかる経費を一部支援 【実績】 ・34件	44,242	①補助原資 41,504 ②事務費 2,738	41,504	2,738	間接（補助）	島根県商工会連合会	別途同連合会運営費の補助あり	
45	中小企業課	島根県地域商業等支援事業	【目的】 ・商業機能の維持・向上などに取り組む事業者を支援する市町村に対し、取組みにかかる経費の一部を補助 【実績】 ・77件	36,903	・補助原資 36,903	36,903	-	間接（補助）	市町村	各市町村から事業者へ交付する補助金の財源補填	
46	中小企業課	島根県商業・サービス業県外展開支援事業	【目的】 ・県内事業所の雇用の維持・拡大又は付加価値の向上を図るため、商業・サービス業の事業者が、県外の大消費地など新たな市場の開拓を目指す取組に係る経費の一部を補助 【実績】 ・実績なし	-	—	-	-	直接執行	—		
47	中小企業課	島根県事業承継新事業活動等支援補助金	【目的】 ・事業承継を契機とした後継者等による新しい取組を支援 【実績】 ・11件	13,629	・補助原資 13,629	13,629	-	間接（補助）	県内各商工会・商工会議所 公益財団法人しまね産業振興財団 島根県中小企業団体中央会	別途各団体運営費の補助あり	

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
No.	所管課	事業・補助金名	概要・主な実績		実績額（単位：千円）			補助金の執行方法		備考
					内容・内訳	支援原資	事務費等	補助・委託先等		
48	中 小 企 業 課	島根県第三者承継・統合型支援補助金	【目的】 ・ 第三者承継により経営資源を引き継いだ後に必要となる設備投資を支援 【実績】 ・ 実績なし	-	—	-	-	直接 執行	—	
49	中 小 企 業 課	被災地域における事業継続緊急支援事業補助金	【目的】 ・ 令和6年7月9日からの大雨により被災した地域における生活機能やサービスの提供、雇用の維持を図るため、大雨により被害を受けた事業者を支援 【実績】 ・ 9件	4,904	・ 補助原資 4,904	4,904	-	間接 (補助)	市町村	各市町村から事業者へ交付する補助金の財源補填
50	中 小 企 業 課	中小企業団体中央会活動支援事業 ※R5年度予算の繰越分	【目的】 ・ 組合・団体を対象に、原油価格・原材料価格高騰の影響を受けている中小企業者のコスト削減や生産性向上に資する事業を支援 【実績】 ・ 9件	57,468	・ 補助原資 57,325 ・ 事務費 143	57,325	143	間接 (補助)	島根県中小企業団体中央会	別途同中央会運営費の補助あり
51	雇 用 政 策 課	採用ブランディング支援補助金	【目的】 ・ 都会地に比べ条件面では劣っていないが、自社の魅力を伝えきれず、採用に結びつかない中小企業等が若年者を惹きつける戦略的な情報発信に自ら取り組む経費の一部を支援 【実績】 ・ 補助率 1/2 補助上限額 750千円 ・ 件数 22件	13,652	・ 支援原資 13,652	13,652	-	直接 執行	—	
52	雇 用 政 策 課	専門人材確保推進事業費補助金	【目的】 ・ 県内企業の成長・発展や生産性向上を促進するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、UIJターン等による都市部等の専門人材（副業・兼業含む）の確保を支援 【実績】 ①UIJターンにより雇用する場合 人材紹介手数料 ・ 通常採用：補助率 1/2 補助上限額 1,300千円／人 DX人材採用、スタートアップ企業活用：補助率 2/3 補助上限額 1,700千円／人 ・ 件数 10件 ②副業・兼業で活用する場合 専門人材の旅費（申請企業負担分） ・ 通常採用：補助率 1/2 補助上限額 200千円／社 DX人材採用、スタートアップ企業活用：補助率 1/2 補助上限額 400千円／社 ・ 件数 8件 ③副業・兼業で活用する場合 人材紹介手数料 ・ 通常採用：補助上限額 120千円（上限3か月分） DX人材採用、スタートアップ企業活用：補助上限額 240千円（上限6か月分） ・ 件数 16件	8,598	・ 支援原資 8,598 ・ 人材紹介手数料 7,278 ・ 旅費（副業・兼業） 487 ・ 人材紹介手数料 （副業・兼業） 833	8,598	-	間接 (補助)	公益財団法人しまね産業振興財団	別途同財団運営費の補助あり 補助金業務の他、プロフェッショナル人材事業の相談業務、広報及びセミナー開催等の経費（委託）あり （22,885）
53	雇 用 政 策 課	しまねいきいき職場づくり補助金	【目的】 ・ 誰もがいきいきと働き続けられる職場づくりと社員の職場定着を促進するため、県内中小企業等が働き方改革に向けた取組方針を宣言し、その宣言内容を実現するために取り組む「人づくり」や「就労環境改善」を支援 【実績】 ・ 社内研修の実施に要する経費の一部を助成 14社 ・ 就労環境整備を行う経費の一部を助成 29社	22,645	①支援原資 19,039 ・ 社内研修等人材育成 4,872 ・ 就労環境改善 14,167 ②事務費等 3,606	19,039	3,606	間接 (補助)	一般社団法人島根県経営者協会	